

＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：：  
午前10時00分開議

○議長（山本 徹）おはようございます。

ただいまから本日の会議を開き、直ちに日程に入ります。

＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：：  
県政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑

○議長（山本 徹）日程第1、県政一般に対する質問並びに議案第102号から議案第126号まで、報告第21号及び報告第22号を議題といたします。

これより各議員による県政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

通告がありますので、順次発言を許します。

針山健史議員。

〔16番針山健史議員登壇〕

○16番（針山健史）おはようございます。自由民主党、針山健史でございます。

11月議会一般質問初日の1番目、このような機会に質問の機会をいただきました同僚、先輩議員に感謝しつつ、質問に入りたいと思います。

高岡テクノドーム、富山県武道館、新川こども施設と、大型県有施設の整備、運営などにおいて、新田知事が3年前に就任されてから、計画、設計まで相当な時間をかけて検討されてきましたし、今も検討されてきておられます。

行政が施設整備をするには構想から10年の期間が必要という知事の見解も報道で目にしました。こだわりの民間活力導入に当たって

は、その検討の過程で見えてきた課題もあるのではないかと思います。

改めて方針を整理すべきと考えますが、今回の3つの大型施設の整備における検討の過程や結果をしっかりと検証し、今後どのような視点、観点で進めていくのか新田知事にお伺いいたします。

高岡テクノドームの機能拡充について伺います。

知事の言動でいろいろな臆測を巡らせている方もいるようですが、9月議会でも本議会においても、別館整備を含む基本計画に全くの変更がないことを明言されています。富山県、そして呉西地域の活性化のために、すばらしい事業にするための議論を今後進めていきたいと思えます。

本館において、展示場の稼働日数や稼働率の捉え方、特定事業者による固定された利用状況などの考え方で、県と地元の間隔を感じております。一定の常連客の存在は安定した運営に貢献するものでありますし、一方で新しい利用者の発掘も継続していかなければなりません。

コロナの影響で利用が減少し、新しい催事が入る余裕ができていると代表質問で知事答弁がありました。言いたい気持ちは分かります。それでも、一般の民間会社に置き換えれば、コロナを言い訳にする、そんな悠長なことは言ってられません。知恵と工夫を絞り、コロナの影響を乗り越えているのが現実であります。

高岡テクノドームの管理運営を担う一般財団法人の役員には、地元の経済界の方も名を連ねておりますが、評議員として南里経営管理部長、齊木商工労働部次長、理事として中谷商工労働部長、高岡市へ出向されている県職員もおられます。県庁OBの方も数名おら

れます。

高岡テクノドームの稼働率向上や利用者増加、にぎわいづくりに向けて、管理運営を担う一般財団法人富山県産業創造センターはどのような役割を果たし、またそれを支援するために県としてどのように取り組んできたのか、財団理事長を務める横田副知事にお伺いいたします。

誰かのせいにするのではありません。あらゆる手を尽くしてこられたとっております。これからも関係者の皆さんで、利用促進のために汗をかいていきたいとっております。

今回の補正予算案に計上されている機能拡充に向けた調査ですが、これは5月の入札不調時から立ち止まっている状況を打開するために県として方向性を示すためのものであるのか確認をしたいと思います。県議会常任委員会で、所管の商工労働部の皆さんが非常に苦勞されて進めてこられている様子をかいま見てきましたし、部局横断で検討されている、そういった途中経過も伺っております。

ただ、5月から半年間をかけて出てきたものが、来年の8月までを期間とするこの調査の実施案。どうして、今、なぜ……そう思ったのは私だけではないと思います。いつ、どのような形で提案されたものなんでしょうか。

令和3年に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、財政負担の軽減や施設の利用促進、サービス向上、魅力的な企画の実施などが可能か検討することを目的に、民間活力導入可能性調査が実施されました。約1,000万円、調査期間は6か月。この調査で本館、別館の機能について検討されたベースがあるにもかかわらず、今回の調査には約2,200万円の経費、7か月の期間がなぜ

必要なんでしょうか。その金額、期間の妥当性と併せて横田副知事に伺います。

よりよいものをつくるための調査は反対ではありません。ただ、スピード感、現場主義、県民目線に合わない調査実施は理解できません。調査はサンドボックス予算を使って進める方法もあったかと思えます。大規模改修が必要とされる本館と新たに建設される別館の連携や、一体的な運営管理は必要であります。しかし、一緒のものを2つ造る、2つそろえるわけではありません。

これまで何度も高岡市の経済界の方々との意見交換を重ねてきました。「全国規模の会議などすぐに誘致できないものもあるけれども、中部また北陸地区の会議の誘致を進めたいんだ。」「商工会議所では利活用のためのチームをつくって話をしている。」活用促進や用途について検討いただいております。

順調に整備されていれば、テクノドーム別館のこけら落としは、多分、山本徹富山県議会議長就任祝賀会が開催されていたのではないかと考えているところでもあります。

今回の調査は、本館、別館それぞれの特色と魅力が明確になるような内容となるべきであり、併せて呉西6市などの考え方や意見を取り入れて、関係者と一緒につくり上げていく体制を構築していくべきと考えますが、中谷商工労働部長に所見を伺います。

高岡市は、環境省から脱炭素先行地域の選定を受けたところでもあります。一例ではありますが、ペットボトルを利用して販売していた飲料水をリサイクル率の高いアルミボトル缶にリニューアルし、そのアルミを回収し、新しい使い道に向けて再生するサーキュラーエコノミー——循環型経済にて、カーボンニュートラルに取り組ん

でおります。

また、テクノドーム横にあるタカギセイコーさんでは、歴史あるデザインイベント、富山デザインウエーブにて、プラスチックを生かしたKUMMO（クモ）という作品でグランプリを獲得されるなど、産官連携での商品発信や環境に配慮した技術製品にも取り組んでおられます。

テクノドームも、機能や用途と併せて新しい技術や環境に配慮した観点で整備を進められなければなりません。

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現は、我が国の目標であります。本県においても、国際拠点港湾である伏木富山港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて、8月に4回目となる検討協議会が開催され、温室効果ガスの削減目標の設定や、法定計画として港湾脱炭素化推進計画を作成する旨が承認されたところでございます。

伏木富山港においても、荷役機械や大型運搬車両を含めた港湾オペレーションの脱炭素化など、周辺の立地企業と連携して積極的に進めるべきと考えますが、今後、計画の推進にどのように取り組んでいくのか市井土木部長にお尋ねいたします。

10月に行ってまいりましたシンガポール、県議会議員になって初めての海外視察となりました。その目覚ましい経済成長には目をみはるものがあり、やはり、現地に出向いて見聞を広めることは大切でありますし、先進地との交流を深めることも重要だと感じたところでございます。

本県も、直近では、昨年12月のベトナムへの経済訪問やビジネスサポートデスクの設置、本年6月のフィリピン、本年10月の英国な

どでの観光PRなど、経済や観光分野での交流が活発化しております。

経済・観光分野における海外との交流の状況も踏まえ、各分野で単発的に交流を行うのではなく、新たな友好関係の構築も見据えた戦略的な国際交流を進めていくべきと考えますが、今後、友好提携先をはじめとした国際交流についてどのような方針で推進していくのか、新田知事にお尋ねいたします。

高岡市のフォートウエーン市訪問、射水市も友好都市提携を結ぶ台北市への訪問を実施しております。県内市町村の国際交流も活発化しており、交流活動による様々な情報や成果が報告されております。県として、県内市町村が行う国際交流と互いに連携していくべきと考えますが、広島生活環境文化部長に所見をお伺いいたします。

高岡市がフォートウエーン市訪問の成果の一つとしているのが、パデュー大学との連携であり、高岡市の高校生向けの英語教育プログラムの実践に向けて、大学及び関係機関との調整が進められております。

対象校に、英語教育に力を入れている県立高校の名前も具体的に挙げられておりますが、県立高校の特色や魅力の向上を目指す本県としても連携、サポートしていくべきと考えます。荻布教育長に所見をお尋ねいたします。

観光を所管する県議会地方創生産業委員会の委員長として、川上県議にお願いをして、鹿熊県議率いる県東部地域産業活性化議員協議会の活動に参加させていただき、黒部宇奈月キャニオンルートを視察してきました。天候にも恵まれて、世紀の大工事の歴史を学ぶ充実した時間となりました。

本県の目玉でもある新観光ルートに来られる方には、電源確保を求め秘境の地で開発に携わってこられた方々の壮絶な物語を、しっかりと理解してもらわなければなりませんし、海外の方にも正確に伝えなければならぬわけでございます。

一般開放・旅行商品化に向け、インバウンド観光客の受入れ体制を万全にしていくことが重要と考えますが、10月から11月にかけて実施されたモニターツアーの結果も踏まえ、ガイドの養成確保など今後どのように取り組んでいくのか竹内地方創生局長にお伺いいたします。

氷見線・城端線の再構築計画についてお伺いいたします。

先日の第4回城端線・氷見線再構築検討会議において実施計画の素案が示され、今月開催予定の第5回検討会にて計画の取りまとめが行われます。富山県、特に田中局長をはじめ交通政策局の皆さん及び沿線市、あいの風とやま鉄道、JRほか関係者の皆さんの並々な御尽力、また決断、英断に敬意を表するものであります。

計画は長期にわたる大事業であり、市町村だけでなく経済界、教育機関などを巻き込み、全県を挙げて取り組む必要がある中で、担当部局の負担が大きくなることが想定されることから、体制の強化、また関係部局との連携が必要ではないかと考えます。

今後、県としてどのような庁内体制で、この計画の実現に取り組んでいくのか田中交通政策局長にお伺いいたします。

示された計画の素案には、積極的、意欲的な数字が盛り込まれています。とりわけ、計画最終年度の利用者数の見込みとして、令和4年度の実績、1日9,609人から25%増となる1日1万2,000人という数字が示されています。利用者数は、今後の経営見通しをはかる

バロメーターであり、計画の実施に必要な経費や負担額にも大きく関わることから、その根拠が明確にされなくてはならないと考えますが、田中交通政策局長にお伺いいたします。このとき、今から、計画の実現に向けて動き出さなければならないと思っております。

知事は、自治体として公共サービスの維持のための投資を行っていくことが必要との認識を示されています。投資にはリターンや分配が期待されるわけではありますが、投資の効果として、経済への波及、定住人口や関係人口の増加など様々なものが考えられるところではありますが、氷見線・城端線の再構築の投資効果として何を求めておられるのか。

また、示されている経営安定支援の内訳では、県、沿線市の負担が明記されております。今後の状況によっては、想定外の増加も懸念されますし、また負担が軽くなる、そういった場面もあるかと思えます。移管後6年目以降の支援については経営状況を踏まえて判断することになっておりますが、沿線市以外の市町村の不安を解消し協力を得るためにも早期に負担割合を示すべきではないかと考えます。

持続可能な経営のための将来にわたる県、沿線市の負担について、併せて新田知事にお伺いし質問を終えさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）針山健史議員の御質問にお答えします。

公共施設の整備、運営についての御質問にお答えします。



公共施設の整備、運営に民間事業者の経営能力や技術などを効果的に活用することは、財政負担の軽減、平準化などにつながるとともに、サービスの向上や地域経済活性化などの観点からも有効だと考えております。このため県では、新たな大型の施設整備に当たっては、平成29年に策定された県のPPP／PFI手法導入優先的検討規程に基づき、公民連携手法の導入に向けた検討を行うことにしています。

言及された県武道館と高岡テクノドーム別館についても民間活力導入可能性調査を実施し、民間事業者などへのヒアリングの結果、PFI方式をはじめ公民連携手法による整備、運営への前向きな意見や、地域づくりやエリア価値を高める取組に関する提言がありました。

一方で、昨年来のウクライナ侵攻など、あらかじめ想定できなかった社会経済情勢の変化によりまして資材や人件費が高騰し、事業費の増加が見込まれスケジュールに変更が生じる結果となりました。

私としては、これらの施設が今後40年、50年と利用されていくことを考えると、民間活力の導入により、県民の皆様から必要とされ、関係者の方々が主体的に活用を推進していただける施設となることが大切だと考えています。

各施設における民間活力導入に向けた検討の過程や結果を十分に検証する必要がありますが、今後の大型施設の整備に当たっては、少子高齢化、人口減少を見据えますと、できるだけ財政負担を軽減すべきであると考えております。こうした点を十分に踏まえて、より効率的で効果的な整備、運営手法を選択していきたいと考えております。

なお、公共施設の整備には10年かかるよねという話、これは私が岐阜県知事と定期的に懇談会をやっておりますが、その際に、知事の先輩でもあり、また人生の先輩でもあり、行政のベテランでもある古田肇岐阜県知事が、自ら岐阜市内にある施設を御案内くださいました。その際に、しみじみと言われたのがその言葉です。「新田さん、公共の設備を整備するときには、初期の構想から完成まで10年はかかる、そんなもんだよね。」というふうにおっしゃいました。これは、私の方針という意味ではなくて、先輩知事のアドバイスということで感慨深く聞いたということをもスコミの記者会見で話したことでございます。

次に、国際交流の推進についての御質問にお答えします。

本県は、アメリカのオレゴン州、中国の遼寧省など4地域と友好提携を締結しておりますほか、韓国の江原特別自治道をはじめ多くの地域と交流実績を積み重ねて、交流分野の幅も広げてまいりました。

オレゴン州とは、昨年8月に覚書を締結し、経済交流イベントや本県の大学生を現地に派遣する起業・ビジネス研修の開催のほか、先月にはオレゴン州のチェン経済開発局長が来県され意見交換するなど、経済や人材交流の分野などで成果を上げてきております。

また、先月には江原特別自治道からキム知事が来県され、協定書を締結いたしました。遼寧省とは来年度、友好県省40周年を迎えることから、経済界や観光分野の方々も参加する訪問団を派遣したいと考えております。

また、経済分野では、近年、経済成長が著しく、県内企業の進出意欲の高い東南アジアとの交流を推進してきておりまして、昨年度

はベトナムに経済訪問団を派遣しました。観光分野では、欧州からの高付加価値旅行者の誘客を目指し、旅行会社が集積しているロンドンでのプロモーションや、今後、訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアでの旅行博への出展を実施しております。また、スイス・バーゼル地域とは、医薬品の分野における学術や産業面で連携を進めてきました。

国際交流事業については、このように各分野において、いずれの国や地域と交流を進めることが適切かなど戦略を立て、また関係者のニーズを踏まえて展開することを基本としています。引き続き、市町村や経済、観光をはじめ各分野の関係団体とも情報交換をしながら、国際交流に積極的に取り組んでまいります。

私からは最後ですが、城端線・氷見線への投資についての御質問にお答えします。

城端線・氷見線については、公共交通は社会インフラであり、地域交通サービスは地域の活力や魅力に直結する公共サービスであるとの考えの下、国の交付金やJR西日本の拠出金と合わせて県と沿線4市が支援し、持続可能な路線を目指すこととしております。

これらの投資効果ですが、実施計画に盛り込まれていることなのですが、まず城端線・氷見線の利便性向上と広域交流の促進、さらには結節点となる高岡駅の機能向上、沿線のまちづくりと連携した持続可能な公共交通網の形成、カーボンニュートラルなどの社会の要請に応えウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスの実現、これらの効果が期待できると考えております。

すなわち、狭い意味の投資効果ではなくて、エリア全体で黒字にするという、そのような基本精神があろうかというふうに考えてい

ます。

経営安定支援に係る県と沿線市の負担の案ですが、計画期間のうち移管後の令和11年度から令和15年度までの間において、これまでのあいの風とやま鉄道の並行在来線経営安定基金による支援と同様に、県が半分を負担し、残る半分の沿線4市で負担することにしていきます。そういう案でやっています。

なお、令和16年度になりますが、移管後6年目以降の支援については、移管後の経営状況を十分見極める必要がありますが、その負担は県と沿線4市が1対1で負担するという案で考えております。

また、仮に想定外の負担が生じる場合には、内容に応じて県、沿線4市、JR西日本、あいの風とやま鉄道と十分に協議を行い、持続可能で安全な運営に支障が生じないように適切に対応してまいります。付言しますと、その場合でも、県と沿線4市以外に負担を求めることはありません。

○議長（山本 徹）横田副知事。

〔横田美香副知事登壇〕

○副知事（横田美香）私からは、高岡テクノドームに関する御質問にお答えいたします。

まず、運営団体の役割、それに対する県からの支援についての御質問にお答えいたします。

高岡テクノドームは、平成3年に、県、高岡市、地元経済界が共同で一般財団法人富山県産業創造センターを設立し、施設の所有及び管理運営を担ってまいりました。私は財団理事長、高岡市副市長そして高岡商工会議所副会頭が副理事長、県商工労働部長は理事として運営に携わっております。

財団では、大展示場の貸出し業務のほか、県や市の補助金を受けながら、エントランスホールでの地場産業や高岡御車山などの展示、飛越能エリアの商工・物産品の販売、そしてインキュベーター室での研究開発型企業の育成支援を行い、県西部の地域をはじめとする県内経済の活性化、文化振興に寄与してまいりました。

これまで財団では、大展示場やインキュベーター室、会議室の貸出しにつきまして、限られた職員数ではありますが、顧客の獲得に向け企業訪問などを行うほか、可搬式音響設備や大規模映像設備を導入するなど、稼働率向上、利用者増加に向けて営業活動や設備投資に取り組み、コロナ禍の時期を除き黒字経営で、一定の修繕積立金も確保し健全な経営に努めてきました。

県では、こうした財団の取組を支えるために、県職員1名を常時派遣し業務に当たらせているほか、運営費補助による財政的支援を行い、また県の関係行事の会場としても活用してきております。

次に、高岡テクノドームの調査についての御質問にお答えいたします。

入札中止となって以降、一旦立ち止まり、9月議会での皆さんの御意見を伺いながら今後の方針について検討を進めてまいりました。この間、財団の運営状況、本館の施設の状況、展示場に関する市場の動向を確認調査するとともに、コンベンション関係者、イベント運営事業者、公共施設管理者などへのヒアリング、そして県庁内の部局横断的に活用を検討する高岡テクノドーム別館等利用促進連絡会議での意見交換なども行ってまいりました。

その結果、高岡テクノドームは、地域のにぎわいや人流をつくる催事を実施し、県西部地域の活性化に寄与する施設としてしっかり

機能していくことが必要であり、今回、そのために必要な本館、別館の専門的、技術的調査事業を補正予算案に計上しているところでございます。

本館をもっと有効活用するためにどのような機能強化が可能なのか、別館にどのような機能が必要なのか、そのためにどのような整備が必要で、それにどの程度の費用や期間がかかるのかを明らかにするには、建築だけでなく、音楽設備、スポーツ設備、コンベンション施設の専門家の知見が必要であるとともに、既存の施設設備について調査し、評価をして可否を判断し、金額を見積もっていくという、大変高度な技術的調査が必要であります。

一般的には、施設整備に向けて設計や施工の面で専門的、技術的なコンサルタント業務を行う事業者への発注が想定されることから、そのような事業者やほかの自治体の類似事例へのヒアリングを参考としまして、今回必要な調査費及び調査期間を見積もりました。

令和3年度に実施しました民間活力導入可能性調査につきましては、最適な民間活力導入方式の検討やその効果の算出など、基本的には机上において行う調査でございまして、今回、現存する施設をベースとした現地調査を含めました技術的調査とは、業務の内容や作業量に違いがございます。御理解いただければと存じます。

以上でございます。

○議長（山本 徹）中谷商工労働部長。

〔中谷 仁商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁）私からは、高岡テクノドームの機能拡充についてお答えをいたします。

高岡テクノドーム別館整備基本計画は、高岡市や経済団体等の関

係者から成ります高岡テクノドームの機能の拡充等に関する検討会の協議を踏まえて策定され、県民に親しまれ、県西部地域をはじめとする県内経済の活性化に資する拠点となるよう、高岡テクノドームの機能拡充等を進めるに当たっての方向性が示されております。こうした方向性については、現在も変わっていないものと考えております。

その上で、基本計画を策定し設計に取りかかった当時とは、産業展示のニーズや建設費用の高騰など社会経済情勢が変化しておりますこと、また、本館については、建設から32年が経過をし設備の老朽化が進んでいる状況であるとともに、コロナ禍を経て利用が減少し、新規催事を入れる余地も出てきていることなどを踏まえまして、今ほど横田副知事から答弁がありましたように、本館ではどのような機能強化が可能なのか、別館にどのような機能が必要なのか、そのためにどのような整備が必要で、それにどの程度の費用や期間がかかるのかといった調査を、専門家の手を借りて行いたいと考えております。

まずは、この調査に着手をさせていただきまして、整備の方向性を整理していく中で、今後、県西部の6市、経済界等の関係の方々のご意見を適時適切にお聞きし、具体的な整備方法を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）市井土木部長。

〔市井昌彦土木部長登壇〕

○土木部長（市井昌彦）私から、カーボンニュートラルポートについての御質問にお答えいたします。

国際拠点港湾である伏木富山港におきましては、官民が連携して脱炭素化を推進するため、昨年2月に、港湾管理者である県のほか、エネルギー供給事業者や港湾周辺の立地企業、国、関係市等で構成する伏木富山港カーボンニュートラルポート検討協議会を設置し、これまで4回開催しております。

本年8月の第4回協議会では、温室効果ガスの削減目標等について協議したほか、昨年12月の港湾法の改正を受け、法定計画である港湾脱炭素化推進計画を作成することとなったところでございます。

今後開催する協議会におきまして、水素等の次世代エネルギーの需要推計や、その受入れ環境の整備等について検討する予定でございます。その後、年度末までに、港湾周辺企業のエネルギー転換や荷役機械の脱炭素化など、目標達成に向けた具体的な取組やロードマップ等を計画に定め、法定化に伴い必要となった脱炭素化に取り組む企業等の同意を得た上で、来年度早々に計画を公表したいと考えております。

お尋ねの計画の推進につきましては、計画の策定以降も協議会を継続して開催し、計画に定められた官民の構成員それぞれの取組の進捗を互いに確認、評価することにより、また必要に応じ柔軟に計画そのものも見直し、対応してまいります。

県といたしましては、伏木富山港におけるカーボンニュートラルポートの形成を図るため、港湾地域周辺の事業者や企業と連携して、引き続き取り組んでまいります。

以上です。

○議長（山本 徹） 廣島生活環境文化部長。

〔廣島伸一生活環境文化部長登壇〕



○生活環境文化部長（廣島伸一） 私からは、国際交流における市町村との連携についてお答えをいたします。

先ほど知事の答弁にもございましたが、県では、アメリカ・オレゴン州など多くの地域と友好交流を積み重ねてきております。また、県内の市町村におきましても、議員御紹介の高岡市とアメリカのフォートウエーン市をはじめ、11の市町が、それぞれの地域の歴史や特性を踏まえまして海外の自治体と友好提携を結び交流をしてきております。

県と市町村との連携との観点からですが、これまで遼寧省への友好訪問団や南米親善訪問団の派遣、また友好提携先からの訪問団を迎えて県内で行う記念行事には市町村から参加いただくなど、周年記念事業等で市町村と共に交流を深めてきております。

先月、韓国の江原特別自治道知事をお迎えして、交流30周年を記念する文化紹介イベントを県内で開催した際には、韓国の自治体と交流がございます黒部市、南砺市、立山町のこれまでの交流を紹介するパネルも展示いたしまして、多くの来場者に御覧いただくことができました。

このほか、毎年、県、市町村、民間団体など各分野にわたる国際交流、協力等に関する資料や統計を県で取りまとめ、これを県のホームページで公表して情報共有にも努めております。

議員御指摘の国際交流において県内市町村と必要な連携を図ることは、その成果を大きくするものと考えます。現在、年2回開催しております市町村担当会議も活用しながら、海外出張の成果ですとか、訪問団、イベントの予定などの情報も共有し、県や市町村の交流先における共同PRなど、市町村の意見も確認しつつ、県と市町

村が互いに連携した交流を進めてまいります。

以上になります。

○議長（山本 徹） 荻布教育長。

〔荻布佳子教育長登壇〕

○教育長（荻布佳子） 私からは、高校での英語教育プログラムについての御質問にお答えいたします。

本県では、広く世界に目を向け、夢や目標を持って未来を自ら切り開き、富山や全国、そして世界を舞台に活躍する人材を育てることを目指しております。

議員から御紹介のありました英語教育プログラムは、高岡市が姉妹都市提携を結んでいるアメリカ合衆国インディアナ州フォートウェーン市にあるパデュー大学が提供しているものであり、同大学の英語の教員資格を目指す学生が講師となって、世界中の大学生や職業人を対象に英語学習のためのオンライン授業を行うものでございます。本年5月現在で600人以上の生徒が、アジアやヨーロッパなど世界中からこのプログラムに参加しているというふうに聞いております。

現在、高岡市では、パデュー大学から高校生向けに開発するプログラムを無料提供いただく方向で調整を進められているということでありまして、高岡市内の高校に対し、活用を検討するための説明を受けたいかどうかについての調査がされているところであります。今、調査中の段階であるわけですが、高校からは、総合的な探究の時間などで今後どのような活用ができるか考えてみたいなど、活用に向けて前向きな声も聞いているところでございます。

県教育委員会としては、ネイティブな英語に触れ、異文化を肌で

感じるということは大変貴重な経験であると考えており、英語教育プログラムの活用が学校の状況に応じて効果的に行われるよう、連携、サポートをしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）私からは、黒部宇奈月キャニオンルートに関する御質問にお答えをいたします。

来年6月の黒部宇奈月キャニオンルート一般開放・旅行商品化に向けまして、御指摘のありましたインバウンドに対応できるガイドを、今年度、英語の通訳案内士の資格を持つ方7名をキャニオンルートの通訳ガイドとして養成するなど、受入れ体制を整備してきたところでございます。

10月から11月にかけて実施いたしましたインバウンド向けのモニターツアーでは、合計で8人の方に参加をいただいたところです。参加者のアンケートでは、全体として満足度は高く、ガイドについては知識が豊富で説明が分かりやすかったとの御意見が多く、一定の評価をいただきました。

一方で、乗り物の狭さや気温の上下の差など、事前に丁寧な説明が欲しいなどの御意見、さらに、ルートそのものが外国人にはまだ知られていない、興味を持ってもらえるかはストーリー次第だなどの御意見があり、モニターツアーの参加者が少なかった点も含めまして、PRや魅力の伝え方が課題であると改めて認識したところでございます。

こうしたいただいた御意見に対して、事前の丁寧な説明につきま

しては、一般開放後のツアーを造成いただく海外の旅行会社等を通じまして、しっかり伝わるように対応したいというふうに考えております。

また、PRや魅力の伝え方につきましては、先般ロンドンで行いました観光セールスでキャニオンルートへの関心が高かったこともありまして、既に現地旅行会社への情報提供を開始しておりますが、今後は、電源開発の歴史を体感できるルートの魅力を伝えつつ、インフラツーリズムに関心のある方などターゲットを絞ったPRも検討していきたいというふうに考えております。

引き続き、インバウンド客にもキャニオンルートの魅力を堪能いただけるように取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは2問、まず再構築事業実施の庁内体制についてお答えいたします。

城端線・氷見線の再構築は、現在、広域交通・新幹線政策課が中心となって、国、沿線4市、JR西日本、あいの風とやま鉄道などの関係者と協議、調整を行い進めているところです。

先月開催しました第4回検討会において再構築実施計画案を示しましたが、新型鉄道車両の導入、運行本数の増などに伴う施設の改良、また交通系ICカード対応型改札機の設置、両線の直通化など、利便性向上に向けた多くの事業が盛り込まれております。

また、JR西日本所有の鉄道施設等のあいの風とやま鉄道への譲渡、要員の出向条件等についての協議、新型鉄道車両のタイプや仕様、デザインの協議など、関係者との協議事項も多くあります。

現時点では、県議会や沿線市議会における御議論を踏まえ再構築実施計画を策定し、国土交通大臣の認定を得ることに注力しておりますが、計画の円滑な実施には体制の強化などが必要と考えており、検討してまいります。

次に、利用者数の見込みの根拠についてお答えいたします。

ローカル鉄道を取り巻く環境は、人口減少やマイカーの普及、さらにはコロナ禍での働き方の変化などの要因により、依然として厳しい状況にあり、鉄道事業者の利用者数はコロナ前の水準には戻っておりません。また、国立社会保障・人口問題研究所のデータによると、さらなる少子化の影響により、コロナ前の時期に比べ、再構築実施計画案の終了時期における本県の人口は約12%減少するとされております。

こうした厳しい状況下ではありますが、今般、輸送密度2,000人台の路線では前例がない、全車両を新型にして車両を現行の24両から34両に増車すること、運行本数を城端線・氷見線ともに現行の約1.5倍とすることなど、大幅に利便性を向上する計画案としたことから、コロナ前の令和元年度の1日当たりの利用者数1万1,217人を上回る値として、利用者数を1万2,000人としました。

したがって、再構築実施計画の計画前、令和4年度の1日当たりの利用者数である9,609人と1万2,000人とを差引きしますと、1日当たりの利用者数は2,391人の増加となります。

城端線・氷見線をより多くの方に利用していただくためには、実施計画案に盛り込んだ利便性向上に向けた取組だけでなく、観光面を含めた新たな需要の掘り起こしや、まちづくりと連携した沿線の活性化なども進めていく必要があると考えており、将来にわたる持

続可能な路線の実現に向け、沿線市、鉄道事業者と共に取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）針山健史議員。

〔針山健史議員登壇〕

○16番（針山健史）横田副知事に、テクノドームの機能拡充に向けた調査について再質問をさせていただきたいと思います。

今回上程されている調査は、専門的で技術的、また現地調査を含む高度な調査だという答弁があったというふうに思います。そこは理解したいなというふうに思いますが、一方で、令和3年に実施された民間活力導入可能性調査が机の上だけの調査だったと。逆にこれは何の調査だったんだと。今回の機能拡充に向けた調査の妥当性と併せて、前回の令和3年の民間活力導入可能性調査が何のための調査だったのかを含めて、御答弁をお願いいたします。

○議長（山本 徹）横田副知事。

〔横田美香副知事登壇〕

○副知事（横田美香）御質問いただきました、まず民間活力導入可能性調査というものでございますけれども、これは運営に関する調査でございます、机上というふうに申しましたけれども、基本的には、どのようにして運営すると、より効果的な運営ができるのかという調査でございます。

対して今回の調査というのは、施設の中でどういう設備、施設の修繕であったり機能強化をすれば、どのようなものが出来上がるのかという、どちらかというところハードに寄ったような調査ということでございます。ですので、ちょっと目的が異なるのではないかとこのように考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）以上で針山健史議員の質問は終了しました。